

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【事業年度】	第23期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目14番30号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	山口県山陽小野田市千崎128番地
【電話番号】	0836-39-5151
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 菊本 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	1,856,228	1,838,901	2,441,689	2,204,200	2,255,622
経常利益又は経常損失 (千円)	10,389	46,831	286,871	52,956	163,361
当期純利益又は当期純損失 (千円)	17,975	39,037	288,464	48,264	127,283
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	537,862	537,862	537,862	537,862	537,862
発行済株式総数 (株)	25,138	25,138	2,513,800	2,513,800	2,513,800
純資産額 (千円)	720,615	681,640	393,156	441,465	568,678
総資産額 (千円)	1,756,631	1,673,635	1,530,671	1,546,401	1,723,575
1株当たり純資産額 (円)	330.21	312.35	180.16	202.30	260.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	8.20	17.89	132.18	22.12	58.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	40.7	25.7	28.5	33.0
自己資本利益率 (%)	2.3	5.6	53.7	11.6	25.2
株価収益率 (倍)	92.71	41.76	491.74	18.94	15.57
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,579	77,305	13,297	94,206	176,357
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,018	108,224	71,822	138,699	234,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,212	47,923	90,016	108,841	11,286
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	500,220	421,377	452,868	299,534	229,749
従業員数 (人)	98 (16)	105 (16)	100 (19)	94 (23)	103 (21)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法の対象となる会社はございません。

4. 第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（嘱託社員及び人材会社からの派遣社員）は、平均人員を（）外数で記載しております。
7. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成5年12月	株式会社アルファクス・フード・システムを山口県宇部市に設立
平成6年2月	株式会社アルファクスから営業の一部を譲受けする
平成6年9月	オリジナルPOSシステム「FOOD 1000」販売開始
平成6年11月	福岡市博多区に福岡営業所開設
平成8年4月	ソフトウェア販売事業からASP事業への業態転換を行う
平成8年4月	インターネット利用のASP業務サービスのためソリューションサービス支援本部を開設
平成8年6月	フードバンク株式会社を設立
平成9年10月	ASP業務サービス拠点として山口県宇部市にデータセンター開設
平成9年12月	ASP業務サービスとして「POS代行集信サービス」開始
平成10年2月	フードバンク株式会社を清算
平成10年3月	東京都中央区に東京システム営業部開設
平成10年6月	ASP業務サービスに転換に伴い、オリジナルPCPOS「FOOD 2000」販売開始
平成12年3月	デジタルメニューバンク株式会社を設立
平成13年9月	デジタルメニューバンク株式会社を清算
平成16年9月	オリジナルPCPOS「FOOD 3000」販売開始
平成16年9月	オリジナルオーダーエントリーシステム「オーダーショット」販売開始
平成16年12月	外食企業向けリアルタイム予約システム「R2」のサイトを開設
平成18年2月	外食企業向けリアルタイム予約システム「R2」のモバイルサイトを開設
平成18年9月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に株式を上場
平成19年2月	リアルタイム予約システムのR2事業を事業譲渡
平成19年7月	日本アジア投資株式会社と業務提携
平成19年8月	株式会社東京都民銀行と双方顧客の営業関係強化
平成20年2月	愛知県名古屋市中村区に名古屋営業所開設
平成22年2月	オリジナルPCPOS「FOOD 5000」販売開始
平成22年11月	東京システム営業部との統合により名古屋営業所閉鎖
平成26年3月	テーブルオーダーリングシステム「テーブルショット」販売開始
平成27年7月	「飲食店経営管理システム(R)」Win版 販売開始
平成28年7月	LINE Pay株式会社と業務提携

(注) 当社は不動産関連事業を手掛けていた株式会社アルファクスより外食関連のソフトウェア事業を譲受けました。
 なお、当社と株式会社アルファクスとは資本及び役員並びに取引等の関係はございません。

3【事業の内容】

当社は、「食文化の発展に情報システムで貢献する」ことを事業ポリシーとして、外食業界に特化した基幹業務システムのASP（注1）による提供から、飲食店店舗にて利用するPOSシステム（注2）、オーダーエントリーシステム（注3）の自社企画商品の販売及び周辺サービスの提供までをワンストップで行っております。

外食業界では、各店舗単位で食材から料理を作るという製造業の側面を持っているにもかかわらず、その個別製造原価、ロス分析手法の管理体系が確立されておりました。当社は外食企業に対し、食材原価ロス、人件費の無駄等「人・物・金・情報」といった経営コストのロスを徹底追及する「飲食店経営管理システム(R)」（注4）を核とした各種システムの提供を行っております。

当社の事業は、同システムをパッケージ、インターネット経由で提供するASPサービス事業、当社企画のオーダーエントリーシステム（「オーダーショット」）やPOSシステム等のハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他他社機器及びサプライ品等を販売する周辺サービス事業からなっております。また、当社はASPサービス事業を単一セグメントとしており、同事業を核として、ASPサービス事業、システム機器事業及び周辺サービス事業を一体として提供しております。

（注1）ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）

アプリケーションソフトの期間貸し。ASP利用者であるユーザーが、インターネットを利用してASPサービス提供企業が所有するサーバーにあるアプリケーションソフトウェアの機能を利用できるサービス。ユーザーはASPを利用することで、高価なクライアントサーバーを自社で開発する初期費用と時間が節約され、恒常的には、システムのバージョンアップ費用、システムの保守・メンテナンス費用、店舗における各種データ入力の作業負担、本社におけるデータの加工・分析の作業負担が大幅に軽減されます。

（注2）POSシステム（Point of Sales System「販売時点情報管理システム」）

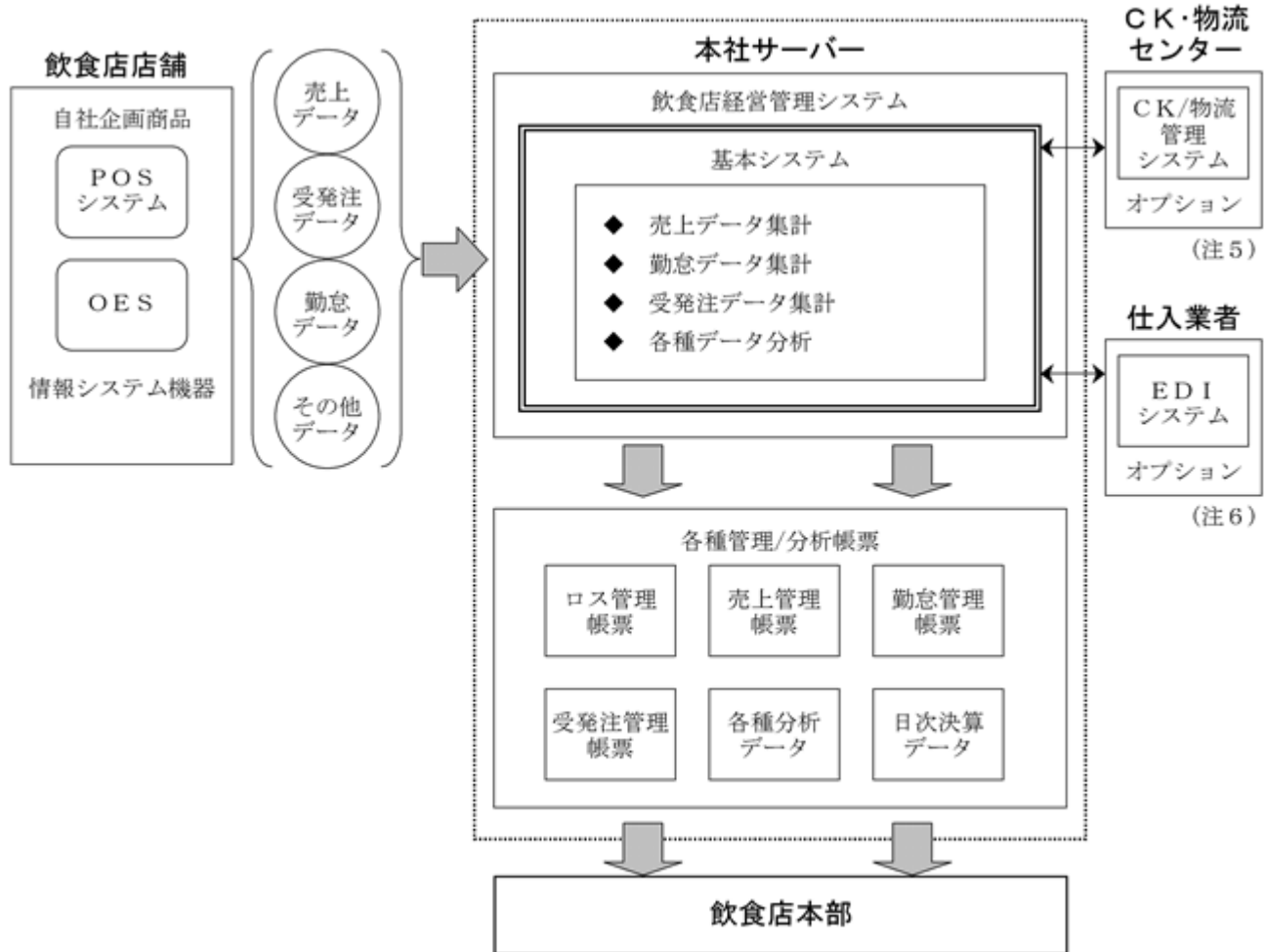
店舗で商品を販売するごとに商品の販売情報を記録し、集計結果を在庫管理やマーケティング材料として用いるシステム。当社は、これまで多くの国内主要POSシステムの通信処理や、フォーマットを研究し基幹業務処理に応用してきた過程で従来POSの非効率性（外食アンマッチ）を改善し、コスト削減と実務向上を目指して、外食業界専用に自社で企画したPOSシステムの販売を行っております。

（注3）オーダーエントリーシステム（略称「OES」）

外食店舗において、来店客からの注文を入力し注文内容をリアルタイムに厨房へ伝えるとともに、会計時には注文情報をPOSへ伝送することで即時に飲食代金を精算できるようにするための店舗業務効率化システム。

（注4）「飲食店経営管理システム(R)」

当社が構築した、売上管理・勤怠管理・在庫分析等、飲食店の経営コストの無駄を徹底排除し、「自動発注」を実現するなど、効率的な運営と飲食店経営者の的確な経営判断をサポートするシステム。当社は、平成10年に当システムのソフトウェアの提供をパッケージソフトの販売からASPによる提供へと変更いたしました。2015年7月よりASPと並行してパッケージソフトの再販を開始しており、ASPとの融合を進めております。



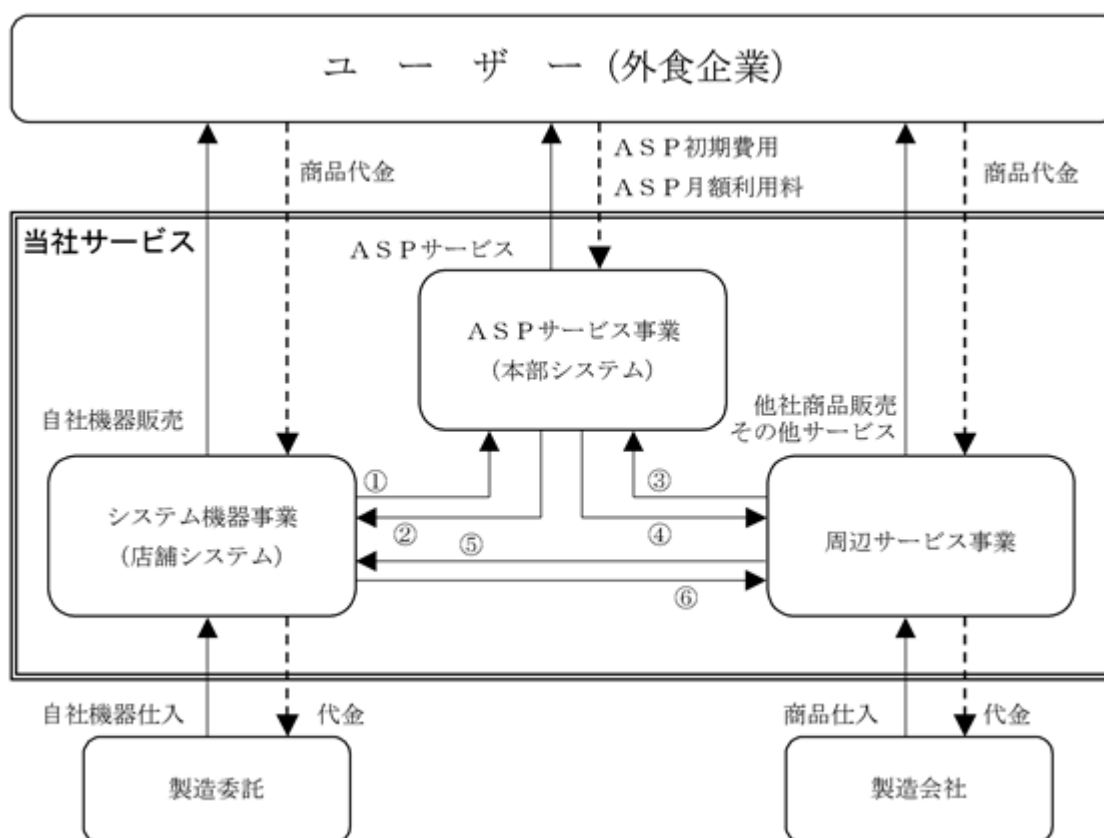
(注5) CK (セントラル キッチン)

食材の第1次加工を行う集中調理工場のこと。学校・病院などの集団給食用や、チェーン展開する外食企業が、コスト削減や味の均一化、食品衛生管理の徹底などを目的として建設する施設であります。

(注6) EDI (Electronic Data Interchange「電子データ交換」)

企業間で、受発注や決済、見積など商品取引のための文書をコンピューターネットワークを通じてやり取りすること。あるいはこうした受発注情報を使って企業間の取引を行うことをいいます。

[当社事業系統図]



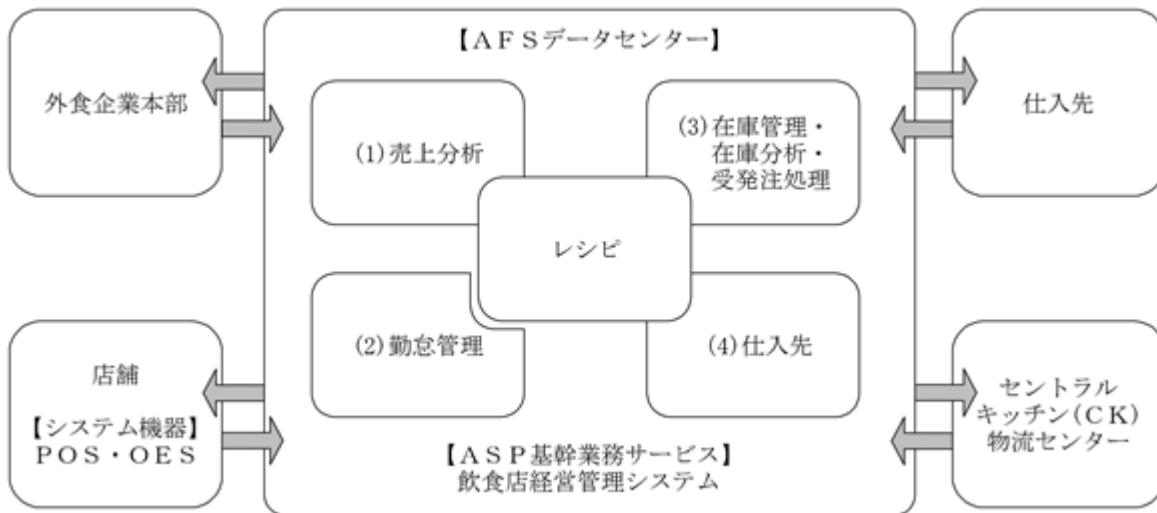
システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
 ASPサービスを効率的に活用・運用するためのシステム機器導入
 他社製システム機器に蓄積されたデータを有効活用するためのASPサービスを導入
 ASPサービスを効率的に運用・活用するための他社製オンライン端末を導入
 システム機器を有効活用するためのオプション機器導入
 システム機器のサプライ用品の販売

1. ASPサービス事業

当社のASPサービス事業では、顧客の外食企業に対して(1)売上分析システム、(2)勤怠管理システム、(3)在庫管理、在庫分析、受発注処理、(4)セントラルキッチン等の基幹業務システムをASPで提供しております。顧客の外食企業本社やエリア本部は、インターネット端末で上記(1)～(4)のシステムを利用し、各店舗から送信された諸データを当社独自の帳票に加工・分析されたデータとして閲覧し経営判断に用いることができます。

特に当社のサービスの特長である「料理レシピデータによる在庫管理分析」(各料理のレシピを事前に登録してメニュー売上に連動させて分解することで、食材の理論在庫が把握でき、店舗ごとに理論在庫と実在庫の差異を分析する仕組み)は、調理段階のロスや、食材の過剰発注(過剰在庫)、在庫切れによるチャンスロスを未然に防ぎ、店舗単位で物理的な食材ロスを徹底的に排除・削減することができます。

当社のASPサービスを図にすると以下のようになります。



(注) AFSデータセンター

外食企業の店舗や本部等で発生する売上、勤怠、受発注等の各種データを集信します。そのデータを集計、分析し、Web上で帳票やデータにより提供します。

2. システム機器事業

当社のシステム機器事業は、外食企業の本部情報分析精度を高めるために重要な情報収集端末である「POSシステム」及び「オーダーエントリーシステム」の自社企画商品の販売を行っております。

3. 周辺サービス事業

周辺サービス事業では、外食企業関連商品のワンストップサービスの一環として、Webサービスによる外食関連情報の発信や、顧客誘致及び事務管理の簡素化のためのポイントカード端末やクレジット端末、自動釣銭機端末、キャッシュカウントマシーン等と他社製品及びPOSシステム、オーダーエントリーシステムに係る各消耗品の販売を行っております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103(21)	37.7	8.8	4,616,444

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員及び人材会社からの派遣社員)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしているため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融政策を背景として、企業収益にある一定の改善傾向が見られたものの、円高傾向が続く中、中国の景気減速懸念や、英国のEU離脱を巡る問題など、不安定な要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社の主要販売先である外食市場におきましては、根強い節約志向による個人消費の伸び悩みや、食材価格の高騰、人手不足を背景とした人件費の上昇傾向などにより、当社の事業領域において、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービスを核としたPOSシステム、オーダーリングシステムなど、トータルソリューションシステムを提供してまいりました。また、前事業年度に再販を開始したパッケージ型の基幹業務システムである「飲食店経営管理システム(R)」は、規模に関わらず、外食のあらゆる業態店舗、または中食である仕出し、弁当業及び給食事業者がご利用いただけるサービスとして提供いたしました。

その結果、売上高は、2,255,622千円（前事業年度比2.3%増）と堅調に推移しました。利益面に関しましては、当初計画の数字には届かなかったものの、営業利益191,761千円（前事業年度比204.0%増）、経常利益163,361千円（前事業年度比208.5%増）、当期純利益127,283千円（前事業年度比163.7%増）の大幅増益となりました。

事業別売上高は、次のとおりです。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

事業別	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ASPサービス事業	996,759	92.7	1,099,431	110.3
システム機器事業	1,069,976	99.9	1,028,132	96.1
周辺サービス事業	137,464	46.6	128,058	93.2
合計	2,204,200	90.3	2,255,622	102.3

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

ASPサービス事業

当事業におきましては、新規顧客獲得および既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、月額サービス料の増加傾向などにより、売上高が1,099,431千円（前年同期比10.3%増）となりました。月額サービス料は12ヶ月累計で1,061,112千円（前年同期比8.6%増）となりました。

システム機器事業

当事業におきましては、従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーシステムの新規顧客獲得に注力した結果、新規受注及び追加受注ともに順調に推移し、売上高は1,028,132千円（前年同期比3.9%減）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は128,058千円（前年同期比6.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金によって、前事業年度末に比べ69,784千円減少し、当事業年度末には229,749千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、176,357千円（前事業年度は得られた資金94,206千円）となりました。これは主に、売上債権40,550千円の増加の一方、減価償却費80,955千円の計上と税引前当期純利益161,198千円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、234,855千円（前事業年度は使用した資金138,699千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出80,542千円及び無形固定資産の取得による支出148,313千円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、11,286千円（前事業年度は使用した資金108,841千円）となりました。これは長期借入れによる収入42,600千円（純額）があった一方で、短期借入金の返済による支出28,000千円（純額）、社債の償還による支出24,000千円があったことによる資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の事業部門別に記載しております。

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ASPサービス事業	1,099,431	110.3
システム機器事業	1,028,132	96.1
周辺サービス事業	128,058	93.2
合計	2,255,622	102.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社あきんどシロ	636,533	28.9	888,330	39.4
株式会社アークミール	265,613	12.1	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度の株式会社アークミールについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 売上原価実績

当事業年度の売上原価実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ASPサービス事業	364,871	100.5
システム機器事業	1,010,554	99.2
周辺サービス事業	119,567	92.1
合計	1,494,992	98.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の顧客層である外食産業におきましては、マーケット全体の市場規模は数年間横ばいが続いているものの、売上上位企業の業界内シェアは年々増加の傾向にあります。大手外食企業間の競争は激化しており、企業にとって収益力の向上、コスト競争力の強化、トレンドを迅速かつ的確につかむ力が成長のカギとなっております。現在大手外食企業が抱える課題の解決のため、情報システムの重要性は認識され、その投資意欲は高まりつつあると思われまます。このような環境下で、当社が更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

(1) サポート体制について

当社は外食企業に特化した「飲食店経営管理システム(R)」をASP型で提供しておりますが、外食企業の受注に際しては、店舗システム機器の品質・価格競争力以外に同サービスを安定的かつ長期的に提供できるかどうか成約の重要なファクターとなっております。

これまで、データセンターのサポート人員の教育を推進してまいりましたが、外食企業の受注増加等に対して、人材の確保、社内及び社外研修制度等を充実させるとともに、2015年7月より再販を開始した「飲食店経営管理システム(R)」と、ASP/クラウド型の「統合業務パッケージ」の融合を早め、すべての業態のニーズに合致し、効率的で安定的なサポート体制の構築を図ってまいります。

(2) 出荷体制について

従来のPOSシステムとオーダーエントリーシステムに加え、近年よりテーブルオーダーシステムの受注が増加しており、その業務はさらに重要度を増しております。特に大手外食企業の受注に際しては、上記システム機器の出荷体制、品質管理を強化することが課題となっております。

当社では、出荷及び品質管理部門の人員を強化しており、大手外食企業の受注増加に備え、増員及び運営体制の整備に努めるとともに、ハードウェアの調達方法の見直しなどを行い、安定的かつ効率的な仕入政策と出荷体制の構築を図ってまいります。

(3) 販売提携及び代理店契約について

これまでは、大手外食企業を中心とした販売活動を直接販売体制のみで行ってまいりました。当社ASPサービス事業については、大手外食企業を中心とした直接販売体制に加え、再販を開始した「飲食店経営管理システム(R)」においては、“食”企業の業態規模に関係なく、食関連企業の顧客を有する商社、SI業者及び食品メーカー等との連携強化、販売提携及び代理店政策を行い、各々の特長を活かしたサービス提供力を高め、販売網の拡大及び収益構造の多様化及び安定性確保を図ってまいります。

(4) 個人情報等の管理体制について

当社では、ASPサービスの運営を行うにあたって、個人情報、企業情報の管理体制がもっとも重要なものだと考えております。近年のビッグデータへの関心の高まりや、マイナンバー制度の開始など、年を追うごとに情報の重要性和、社会的な関心は大きくなってまいります。これまでに、個人情報の取り扱いを行う部門及び人員の制限、セキュリティカード認証及び監視カメラの設置による情報管理等の対応をすることで、ソフト・ハード両面から強化を行い、平成22年9月より、ISO27001を取得しております。今後につきましては、データセンター全体の見直し、レベルアップも含め、さらなる管理体制の強化を図ってまいります。

(5) 経営管理体制の強化

当社は現在、小規模組織ということもあり、管理体制はそれに対応したものとなっております。しかし今後は、顧客情報及び社内情報等の情報管理体制及び適切な情報開示を行なうための管理体制をさらに強化していく所存でございます。また、現在使用している社内管理システムと社内データベースの強化を図り、情報の有効活用及び管理を徹底してまいります。また、時代の変化に対応した健全な企業カルチャー構築のため、内部統制による企業経営のガバナンス強化と、コンプライアンス体制及びリスクマネジメント体制の一層の強化に「人・物・金・情報」といった経営資源を投入してまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社ではコントロールできない外部要因や必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断、本株式の投資判断については、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで投資家及び株主ご自身が行っていただくようお願いいたします。

1. 当事業に関するリスクについて

(1) A S Pサービス事業における配信機能の停止について

当社は山口県宇部市にある自社所有のデータセンターを活用した外食企業向けのA S Pサービスが主な事業となっております。その性格上、社内外における様々なネットワーク・システム及びコンピュータ・システムに依存しております。

データセンターにおいては、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置及び24時間365日体制での監視等に取り組んでおり安全性を最重視しておりますが、アクセスの急激な増加等から負荷が一時的に増大することによる当社サーバーの動作不能、火災・震災・台風等による自然災害のための予期せぬ停電等から発生するシステム及びサーバーの障害が生じた場合、当社のサービスを停止せざるを得ない状況が起こる可能性があります。この場合、当社のシステム管理体制への信用不信を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争の激化について

当社の展開する外食産業向けA S Pサービス事業及びシステム機器事業に関して、競合他社は数社認識しております。当社は創業以来、外食産業に特化することにより様々なサービスにおいて差別化を図り競争力をつけてまいりました。しかし、価格、機能及び新商品企画の側面等において当社が顧客の要求を満たすことが出来ない場合やそれ以外の何らかの要因により当社の競争力が低下した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社の技術及びシステムの陳腐化について

I T技術の進歩は、ハードウェア、ソフトウェア両面において急速な発展をしております。また、外食産業の多様化により提供サービスの変化等も予想されます。当社は、データセンター、P O Sシステム及びオーダーエントリーシステム等において新技術の採用または多様化する外食産業を先取る形での提供サービスの企画等を行っておりますが、このような進歩や変化に対応できなくなった場合、当社システム及びサービスの陳腐化を招き当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人為的顧客データの流出について

当社では勤怠管理サービスを提供するため顧客企業の従業員に関する個人情報を保有しております。一方、平成17年4月1日に施行された「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）にともない、当社では情報を取り扱う職員を限定し、指紋認証、パスワード管理等を行いソフト、ハード面から個人情報の保護体制を構築しております。しかし、書類の盗難及びネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存について

当社は、自社商品であるP O Sシステム及びオーダーエントリーシステムの製造を株式会社エルモ社ファインフィットデザインカンパニーに、テーブルショットの製造を株式会社アルゴシステムへ委託しております。当社の仕入高に占める比率は、株式会社アルゴシステムは30.5%、株式会社エルモ社ファインフィットデザインカンパニーは29.4%となっております。同社とは取引開始以来、良好な関係を継続しており、今後も同取引を継続・拡大していく方針であります。しかし、自然災害や同社内における事故等の発生、また同社の経営方針の変更等により当社の販売計画に見合った形での仕入が困難となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 在庫・出荷体制について

当社は、大型チェーン等も顧客としているためシステム機器の受注台数及び金額が大きなものとなっております。現時点において在庫仕入のための資金や大量出荷に備えた人員体制等には問題はなく、また今後の展開の上でも十分な体制を整えていく方針であります。

しかし、計画的な資金調達及び出荷体制の整備が行なえず顧客の納期に支障をきたした場合は、損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) システム機器の品質について

当社は、自社商品であるPOSシステム及びオーダーエントリーシステムの販売において、顧客企業への導入前の動作確認等の品質管理に重点をしております。しかし、予期せぬ不具合等が発生した場合は、顧客からの損害賠償訴訟等の発生は否定できず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 顧客のシステム投資計画について

当社の主たる顧客は外食産業であり、同産業の季節要因等によるシステム投資計画によって当社のシステム導入スケジュールが左右される傾向にあります。その結果、売上高に影響を及ぼし、固定費が先行することによって利益に影響を与える可能性があります。

過去2事業年度の上期及び下期の実績は以下のとおりであります。

		上期		下期		合計
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
前事業年度	売上高	1,024,565	46.5	1,179,635	53.5	2,204,200
	経常利益	8,529	16.1	44,427	83.9	52,956
当事業年度	売上高	1,050,384	46.6	1,205,238	53.4	2,255,622
	経常利益	60,015	36.7	103,345	63.3	163,361

(9) 自然災害、事故等について

当社は、ASPサービスを展開するデータセンターを山口県宇部市に設置し運用しており、また、バックアップ等も同施設内に設置しております。同地域に地震、台風及び津波等の自然災害や事故やテロ等により設備の損壊や電力の供給等に不測の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 売掛債権の回収について

当社は、多くの顧客に対し製品やサービスを提供しておりますが、取引の多くについては代金回収が事後となるため、厳格な信用調査を行ってはおりますが、当社が債権を有する顧客の急激な財政状態悪化により、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社組織に関するリスクについて

(1) 人材の獲得・育成について

当社が今後成長していくためには、外食業界に精通したシステム営業、ITに精通した人材、データセンターの企画・運営及び組織拡大に対応できる管理担当など、様々な分野での優秀な人材の獲得及び育成が重要になってまいります。当社では優秀な人材の獲得及び育成に努めておりますが、適切な人材の獲得、育成及び配置が円滑に行えない場合は業績に影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は、平成28年9月30日現在において取締役3名(うち非常勤2名)、監査役3名(うち非常勤2名)及び従業員103名と小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。そのため、現在執行役員制度により、執行役員の増員を実施しております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材獲得及び育成に努め、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。しかし、優秀な人材の獲得及び育成が円滑に進まない場合は十分な組織対応ができず、効率的な事業運営に支障をきたす可能性があります。また、各部署において短期間のうちに相当数の社員が退職した場合も事業運営に支障をきたす可能性があります。

3. その他リスクについて

(1) 顧客対象が外食産業に特化していることについて

当社のASPサービス及び商品は外食産業に特化したものであり、売上高に占める割合も外食産業に集中しております。外食産業は、BSE、鳥インフルエンザ等による食材調達の問題及び食中毒等による衛生上の問題等、食の安全にかかる不測の事態により業績に多大な影響を受けることがあります。外食産業の業績が低迷する事態においては、情報システム投資等も抑制される傾向にあり、そのような事態が発生した場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 知的財産について

当社は、自社企画した商品の名称及びサービスの名称の一部について商標登録を行っております。一方、独自に企画した「オーダーショット」に関して平成19年10月に特許権を取得しております。

なお、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており現時点において侵害していないと認識しております。しかし、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は排除できません。

当社が、自社企画商品及びサービスを提供する上で、第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社への損害賠償請求、信用の低下及びブランド力の劣化等により、当社の事業運営及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 配当政策について

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元によって株主に対する責任を果たすことを経営の重要課題として考えております。外食産業に特化した一層のシステムソリューション開発に努め、積極的な設備投資と、さらなる内部留保の充実により業績を向上させ、配当の継続的实施に努めていく方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

オーダーショット製造委託に関する契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社エルモ社ファインフィットデザインカンパニー	製造委託契約書	「FOOD 5000」と「オーダーショット」の製造委託及び購買についての基本契約	平成21年1月5日から平成22年1月4日 (解約通知がない場合は1年間自動更新)

(注) 株式会社エルモ社ファインフィットデザインカンパニーは、平成23年7月1日付で株式会社タイテックより新設分割された株式会社ファインフィットデザインが、平成28年4月1日付でテクノホライゾングループの株式会社エルモ社と合併した会社であり、契約を承継しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年12月27日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたり当社経営陣は、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積もりを行っております。当社経営陣は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積もりによる不確実性により、これらの見積もりと実際の結果との間に差異が生じる場合があります。

収益の認識

当社の売上高は、月額報酬は役務提供基準、その他は検収基準にて計上されており、売上値引・売上戻し高を控除した純額となっております。

たな卸資産

たな卸資産の評価は、商品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）となっております。

貸倒引当金

当社は売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化して支払に支障があった場合、追加の引当金及び貸倒損失が発生する可能性があります。

賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務見込額（自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額）を計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比較して14,493千円増加し、1,035,769千円となりました。これは主に現金及び預金63,784千円の減少の一方で、売掛金51,473千円、商品14,274千円の増加によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比較して162,941千円増加し、687,572千円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定89,152千円、建設仮勘定76,496千円の増加によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末比で26,669千円増加し、1,022,702千円となりました。これは主に短期借入金28,000千円の減少の一方で、1年内返済予定の長期借入金28,800千円、未払法人税等28,653千円の増加によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末比で23,291千円増加し、132,194千円となりました。これは主に社債14,000千円の減少の一方、長期借入金13,800千円、リース債務13,204千円の増加によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末比で127,212千円増加し、568,678千円となりました。これは利益剰余金127,283千円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが176,357千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが234,855千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが11,286千円の支出となり、この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は229,749千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、176,357千円の収入であり、売上債権40,550千円の増加の一方、税引前当期純利益161,198千円と減価償却費80,955千円の計上により、前事業年度に比べ82,150千円（前事業年度94,206千円の収入）の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは234,855千円の支出であり、無形固定資産の取得による支出148,313千円などにより、前事業年度に比べ96,155千円（前事業年度138,699千円の支出）の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,286千円の支出であり、長期借入れによる収入42,600千円（純額）があった一方で、短期借入の返済による支出28,000千円（純額）、社債の償還による支出24,000千円があったことにより、前事業年度に比べ97,555千円（前事業年度108,841千円の支出）の支出減となりました。

(4) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,255,622千円、売上原価は1,494,992千円、販売費及び一般管理費は568,867千円、営業利益は191,761千円、経常利益は163,361千円、当期純利益は127,283千円となりました。

売上高に関しましては、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービスを核とした、トータルソリューションシステムを提供してまいりました。また、期の後半からは、パッケージ型の基幹業務システムである「飲食店経営管理システム(R)」をリリースし、規模に関係なく、外食のあらゆる業態店舗、または中食である仕出し、弁当業及び給食事業者にご利用いただけるサービスを提供いたしました。

その結果、ASPサービス事業は、月額サービス料が増加傾向にあることや、「飲食店経営管理システム(R)」のの販売などにより、前事業年度比10.3%増となりました。システム機器事業は従来からのPOSシステム、オーダーエントリーシステム及びテーブルオーダーシステムの販売が順調に推移し、前事業年度比3.9%減となり、全体の売上高は前事業年度比2.3%増となりました。

売上構成比は、ASPサービス事業1,099,431千円(構成比48.7%)、システム機器事業1,028,132千円(構成比45.6%)、周辺サービス事業128,058千円(構成比5.7%)、となりました。

売上原価に関しましては、ASP基幹業務サービス月額料の改善や、粗利率の高い機器販売に注力した結果、1,494,992千円(前事業年度比1.1%減)となりました。その結果、売上総利益は760,629千円(前事業年度比9.8%増)となりました。

販売費及び一般管理費に関しましては、販促、人材育成、研修を積極的に実施する一方で、それ以外の経費の絞り込みを実施した結果、前事業年度比9.6%減となりました。

営業利益に関しましては、「飲食店経営管理システム(R)」の販売と、売上原価の圧縮が貢献し、191,761千円(前事業年度比204.0%増)となりました。

経常利益と当期純利益に関しましては、経常利益163,361千円(前事業年度比208.5%増)、当期純利益127,283千円(前事業年度比163.7%増)となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

内部的な要因としては、人材の大量流出による、自社企画商品及びサービスの陳腐化等があげられます。外部的な要因としては、原油価格の高騰、BSE及び鳥インフルエンザ等の発生により、外食産業が情報システム投資を極端に抑制した場合は、POSシステム及びオーダーショットの販売に影響を与える可能性があります。

(6) 現状をふまえた今後の戦略と見通し等

外食産業は、高付加価値や健康志向等の消費者意識の変化や高齢化社会に対応した業態やメニュー開発及び食の安全・安心への取り組み等の対応を行いながら、競合企業や異業種との競争に負けない企業体制を構築する必要があります。これまでの売上拡大路線から「ロスを排除」した低コスト・高収益化への取り組みが必要であると考えられます。外食産業は、小売・流通業またはサービス業に位置づけられておりますが、「形を変え付加価値をつけて商品を提供する」製造業の一面も併せ持っており、人件費(labor cost)管理に加え食材費(food cost)のロス管理(業界内ではF/L管理と呼ばれる)の2点を同時に行う必要があります。精度の高い管理は手作業では困難であり、システム化を行うためには莫大な投資が必要になるため、一部の大手チェーンを除き根本的な対策を講じることが困難でありました。競争が激化する中、このような外食産業独自の管理手法に対応するとともに、初期投資を抑えた導入ができる業界専門のシステムが求められる時代になってきたと考えられます。

ASPサービス事業

上記の状況を踏まえ、前事業年度に引き続き、直接販売を中心としながら、コンサルタント会社や商社系物流会社等外食業界関連企業とのアライアンスを強化し、普及のスピードを速める予定です。また、あらゆる業種でコスト低減に威力のある、パッケージ型の「飲食店経営管理システム(R)」と、現在提供しているASPサービスの融合を進めPOS、オーダーリング端末を絡めたトータルでのシステム提案をさらに強化し、事業を拡大する方針であります。

システム機器事業

前事業年度に引き続き、当社の成長性確保と規模の迫りのため、直販営業に加え代理店による販売推進を行い、積極的にシェアを獲得する方針です。全社的な入れ換えが必要なASPサービス事業と比べ、1店舗単位での導入が可能な商品であるため、商談の増加が可能であり、「オーダーショット」でターゲットとする企業との取引間口開設を行い、その後当社収益の基盤であるASPサービス事業の受注に繋げて行く戦略を展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は246,558千円で、その主なものは、データセンター建設のための建設仮勘定76,496千円、飲食店経営管理システム開発のためのソフトウェア投資42,208千円であります。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内3カ所に営業所を有している他、データセンターを設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりです。

平成28年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (山口県山陽小野田市)	管理部門、ASP 事業及びシステム 機器事業	統括業務設備 及びASP事 業	1,438	1,398	-	-	2,445	5,282	44 (4)
データセンター (山口県宇部市)	ASP事業及び システム機器事業	ASP事業及 び システム機器 事業設備	3,705	29,747	20,429 (357.02)	15,428	91,620	160,931	22 (16)
東京システム営業部 (東京都中央区)	ASP事業及び システム機器事業	システム営業 推進事業設備	246	683	-	-	57	986	19
大阪システム営業部 (大阪市淀川区)	ASP事業及び システム機器事業	システム営業 推進事業設備	892	679	-	-	-	1,571	9 (1)
福岡システム営業部 (福岡市博多区)	ASP事業及び システム機器事業	システム営業 推進事業設備	-	744	-	-	-	744	9

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェア等であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記営業所等においては、一部他の者から建物の賃借を行っており、年間の賃借料は53,052千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託社員及び人材会社からの派遣社員)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、経済状況及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (山口県山陽小野 田市)	管理部門、A SP事業及び システム機器 事業	データセンター建 設	450,000	153,229	自己資金及び 借入金	2015年3月	2017年4月	可用性向上、 コスト削減
未定	ASP事業及 びシステム機 器事業	ソフトウェア投資	19,074	-	自己資金	2016年10月	2017年2月	機能追加ソ フト開発

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,170,400
計	9,170,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,513,800	2,513,800	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,513,800	2,513,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成24年9月30日 (注)1	147	25,138	2,842	537,862	-	143,599
平成25年10月1日～ 平成26年9月30日 (注)2	2,488,662	2,513,800	-	537,862	-	143,599

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	20	11	15	-	1,004	1,052	
所有株式数(単元)	-	2,110	1,328	118	812	-	20,766	25,134	400
所有株式数の割合(%)	-	8.40	5.28	0.47	3.23	-	82.62	100	-

(注) 1. 自己株式331,583株は、「個人その他」に3,315単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 平成25年10月1日付で単元株制度を採用しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田村 隆盛	山口県宇部市	1,135,400	45.17
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	199,300	7.93
鎌田 英哉	東京都渋谷区	51,300	2.04
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	30,800	1.23
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	29,200	1.16
J.P Morgan Securities plc (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 Bank Street Canary Wharf London UK (東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング)	21,800	0.87
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	16,800	0.67
田村 隆次	山口県宇部市	16,400	0.65
河原 滋	三重県四日市市	15,900	0.63
田村 清隆	山口県宇部市	15,000	0.60
計	-	1,531,900	60.94

(注) 1. 上記のほか、自己株式が331,583株(13.19%)あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式199,300株は、当社が平成23年2月7日開催の取締役会において従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付する「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議し、平成23年5月18日付にて124,200株、平成26年3月17日付にて76,100株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得し、うち1,000株を処分したものであります。

3. 前事業年度末において主要株主だった鎌田英哉氏は、当事業年度末現在、主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 331,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,181,900	21,819	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,513,800	-	-
総株主の議決権	-	21,819	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式199,300株(議決権の数1,993個)を含めております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファクス・フード・システム	山口県宇部市西本町二丁目14番30号	331,500	-	331,500	13.19
計	-	331,500	-	331,500	13.19

(注) 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式199,300株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成21年12月26日定時株主総会決議)

当社は、会社法の規定に基づき、当社の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権等に関する報酬等について、平成21年12月26日の定時株主総会において決議しております。

決議年月日	平成21年12月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役5名及び監査役1名(社外監査役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	新株予約権の個数は、120個を1年間の上限とする。 120株を1年間の上限とする。 なお、当社が合併、会社分割、株式無償割当、株式分割または株式併合等により、付与株式数を変更することが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものいたします。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により発行または移転される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額といたします。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内といたします。
新株予約権の行使の条件	当社取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。 新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めることといたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

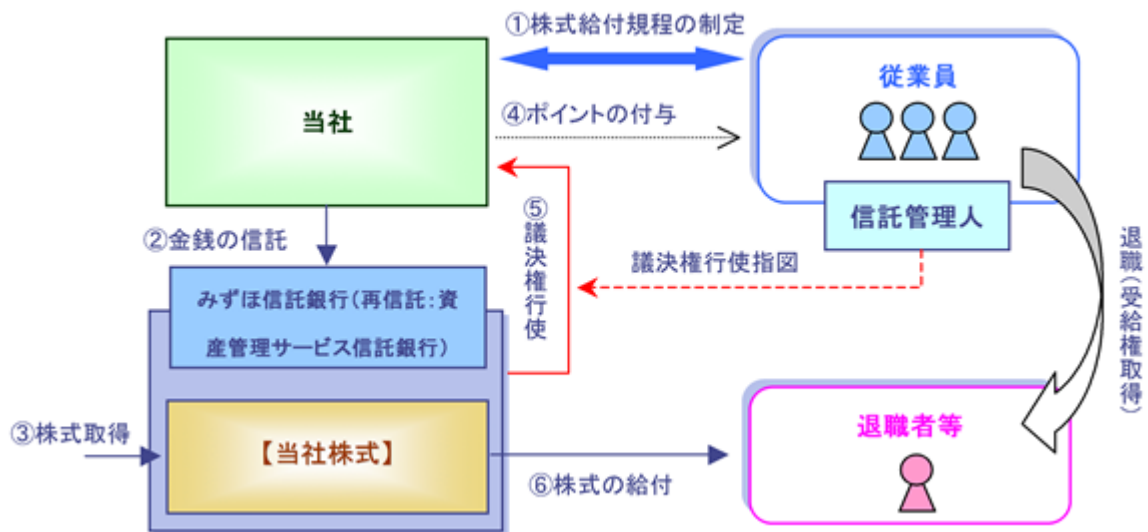
当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

< 株式給付信託の概要 >



当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。

当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託（他益信託）します。

信託銀行は、信託された金銭により、当社株式を取得します。

当社は、「株式給付規程」に基いて従業員に対し、勤続や成果に応じて「ポイント」を付与します。

信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

従業員は、退職時等に信託銀行から、累積した「ポイント」に相当する当社株式の給付を受けます。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数または総額

平成23年5月17日付で、100,000千円抛出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が124,200株、95,180千円取得しております。また、平成26年3月14日付で追加で50,000千円抛出し、76,100株、49,921千円取得し、うち1,000株を処分したものであります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

勤続年数が3年以上を経過している従業員であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	331,583	-	331,583	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元によって株主に対する責任を果たすことを経営の重要課題として考えております。外食産業に特化した一層のシステムソリューション開発に努め、積極的な設備投資と、さらなる内部留保の充実により業績を向上させ、配当の継続的实施に努めていく方針であります。

株主に対する利益還元の機会を充実させるべく、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当に関しましては、現時点の経営環境等の諸事情を勘案し、中間配当に続き、期末配当につきましても、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

なお、現在の内部留保に関しましては、データセンター建設をはじめとした設備投資、事業の拡大及び経営体質の強化に使用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	85,000	82,500 749	1,350	693	1,670
最低(円)	70,000	70,700 735	590	396	513

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	719	1,647	1,670	1,292	1,141	1,050
最低(円)	600	713	876	952	916	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		田村 隆盛	昭和36年10月15日生	昭和55年6月 山口トスバック(株) 入社 昭和58年10月 (株)アルファクス 入社 昭和58年10月 同社企画情報室長 平成5年12月 当社設立 代表取締役社長 就任 平成26年10月 当社取締役 平成26年12月 当社代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	1,135,400
取締役		栃木 伸二郎	昭和44年7月14日生	平成5年11月 中央監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成13年8月 栃木公認会計士事務所 開設(現任) 平成14年4月 税理士登録 平成23年4月 税理士法人あすか社員 就任 平成26年9月 税理士法人あすか代表 就任(現任) 平成26年12月 当社社外監査役 就任 平成27年12月 当社社外取締役 就任(現任)	(注)3	-
取締役		片岡 久議	昭和42年8月15日生	平成3年4月 日本銀行 入行 平成11年5月 コロンビアビジネススクール MBA取得 平成14年1月 スタンダードアンドブアーズ(株) 入社 平成15年2月 ブルデンシャルインベストメントマネジメント(株) 入社 平成15年7月 預金保険機構 入構 平成16年11月 リーマンブラザーズ証券(株) 入社 平成18年3月 ティーオーイー(株)(現 (株)東亜) 入社 平成20年9月 (株)東亜 代表取締役 就任(現任) 平成26年11月 G & C コンサルティング(株) 代表取締役 就任(現任) 平成27年12月 当社社外取締役 就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		富金原 祐輔	昭和16年6月29日生	昭和35年3月 (株)山口相互銀行(現 (株)西京銀行)入行 昭和61年10月 (株)西京銀行 新宿通支店長 平成元年4月 (株)西京銀行 宇部常盤支店長 平成6年4月 (株)西京銀行 福岡支店長 平成11年5月 (株)エバース 出向 平成14年1月 (財)雇用能力開発機構徳山職業安定所 駐在 平成19年4月 船木簡易裁判所 民事調停員 平成21年4月 (財)朋和会 非常勤理事 平成23年4月 (財)朋和会 評議員(現任) 平成27年12月 当社常勤監査役 就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		阿部 妙子	昭和22年2月18日生	昭和40年4月 共立美東病院 勤務(事務職) 昭和44年1月 山口三菱自動車販売(株) 入社(経理課) 平成9年10月 司法書士試験合格 平成10年4月 阿部司法書士事務所 開設(現任) 平成27年12月 当社非常勤監査役 就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		後藤 登	昭和36年6月24日生	昭和60年4月 環境庁(現 環境省) 入庁 平成5年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成8年4月 住友海上火災保険(株)(現 三井住友海上火災保険(株))入社 平成15年4月 公正取引委員会審査局 任期付職員法に基づき勤務 平成24年1月 弁護士登録、公認会計士登録 平成24年1月 さくら共同法律事務所 入所(現任) 平成27年12月 当社非常勤監査役 就任(現任)	(注)4	-
計						1,135,400

- (注) 1.取締役栃木伸二郎氏及び片岡久議氏は、社外取締役であります。
- 2.監査役阿部妙子氏及び後藤登氏は、社外監査役であります。
- 3.平成27年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4.平成27年12月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の最大化を図るため取締役及び監査役の責任を明確化し、正確且つ積極的なディスクロージャー活動及びIR活動等により経営の健全性、公正性及び透明性を高めることを重要な経営課題であると考えております。また、法令遵守については、弁護士や会計士等の意見を参考にした管理部門及び内部統制システムの強化を図りコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(1) 取締役会

当社の取締役は、本有価証券報告書提出日現在において3名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会は、経営上の重要事項決定機関として、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な決定に関する事項等を決議しております。なお、取締役会が認めた場合は、オブザーバーとして取締役及び監査役以外のものが出席し意見を述べております。

(2) 監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、本有価証券報告書提出日現在において3名（うち社外監査役2名）で構成されております。取締役会に出席し、適宜監査役監査を実施しながら取締役の職務執行を監査しております。

(3) 執行役員会

当社は執行役員制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在において執行役員5名で構成されております。毎月1回執行役員会を開催し、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。執行役員会においては、各担当より業務の執行状況が取締役社長に報告され、必要に応じて積極的に取締役会に進言を行っております。

(4) 内部監査

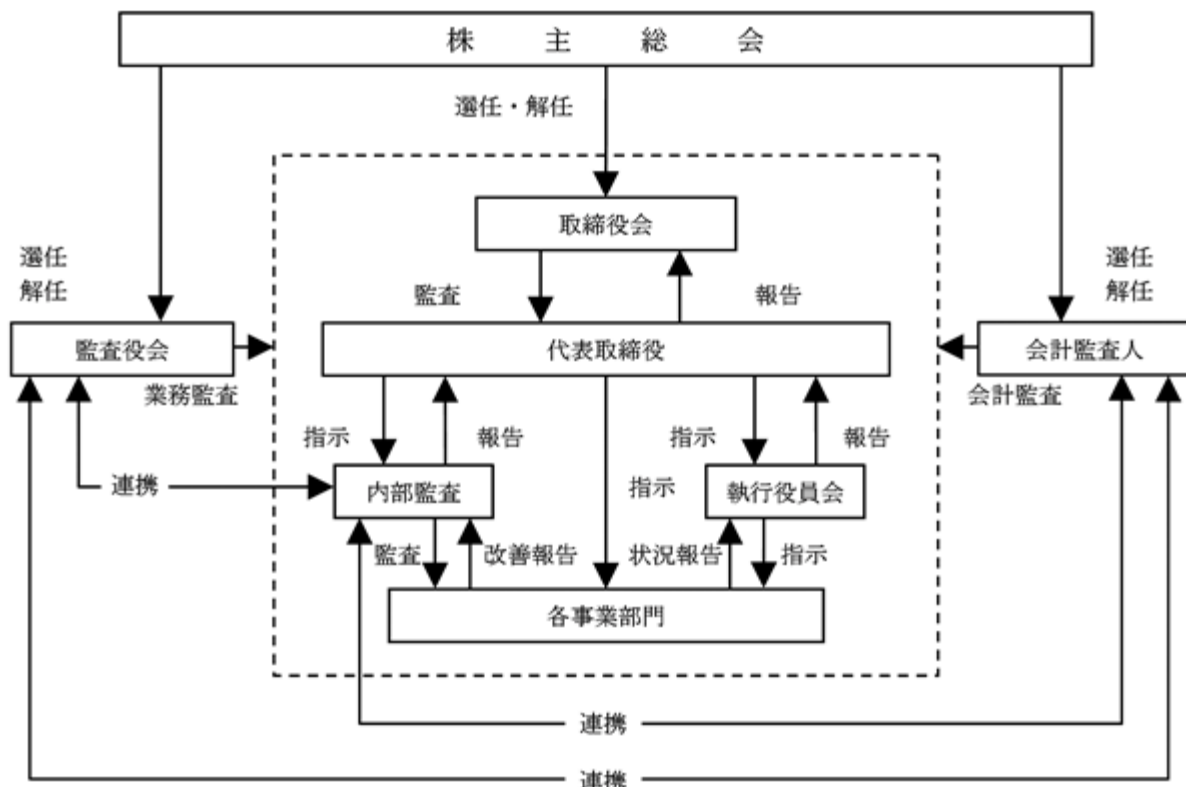
内部監査は、本有価証券報告書提出日現在において経営企画室内部監査担当が全部署を定期的に監査・調査・指導を行っております。また、監査役及び会計監査人とも密接な連携をとり内部状況を監査しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において社外取締役2名、社外監査役2名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。また、内部統制の重要な位置づけとして、監査役会、内部監査人及び会計監査人が相互に連携を図りながら監査を推進すると同時に、重要な法的判断を要する事項については顧問弁護士に相談のうえ検討・解決を図っております。

以上に述べた、当社の業務執行及び監視体制を図で示すと、次のとおりであります。

(図)



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、以下の内容を業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針として定め、体制構築を進めております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社の取締役・従業員が従うべき基本原則であるコンプライアンス・ポリシーに則り、取締役は法令を遵守することのみならず、企業の果たすべき社会的責任を自覚して行動しなければならない。
- 取締役に対し社外専門家による研修を定期的実施する。また、取締役は平素より法令遵守に基づいた経営を目指し、当社に法令遵守の精神が醸成されるよう率先して行動しなければならない。
- 取締役の適正な職務執行を図るため社外監査役を2名以上置き、公正で透明性の確保された監査を徹底する。
- 管理部長をコンプライアンス担当に任命し、コンプライアンス及び内部統制に関する事項を統括せしめる。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 株主総会議事録、取締役会議事録及び重要な会議の議事録並びにこれらの関連資料を保存、管理するための担当部署を置き、これらを10年間保存し、必要に応じた閲覧が可能な状態を維持する。
- 社内の機密情報の取扱いにつき、保存、管理、閲覧、回付等に関する規程を整備し、機密情報の適切な活用に努めるとともに、その安全管理を図る。
- 社内の情報ネットワークのセキュリティ向上のためのツールの導入及び情報の取扱いに関する規程等の強化を行い、社内における情報の共有を確保しつつ、その漏洩を防止する体制を整備する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 管理部長はプロジェクト・チームを組織し、組織横断的なリスクの分析、評価を行い、リスク対応の方策の策定、運用を行わせる体制を整備する。
- 業務マニュアル、諸規程の体系化を図り、業務の標準化を行うことでオペレーションリスクの最小化に努める。
- 危機発生時の緊急事態に備え、必要な設備と人員を確保し、想定される危機に応じた対応マニュアルを整備し、危機に対し即応性の高い体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役の職務分掌と権限を明確にし、意思決定が迅速かつ公正に行われ、その伝達が速やかに行われる組織体制を構築する。そのために関係諸規程の見直し、整備を行う。

- b. 経営環境の変化に応じ組織の業務分担を見直し、効率的かつ合理的な業務の運営を行うため弾力的に組織の統廃合、再編を行うことができる手続や体制の整備を行う。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. 法令及び社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が直接通報できる「コンサルライン」制度を管理部内に確保し、同制度が有効に機能するよう同制度の周知を徹底する。また、同制度の運用にあたっては通報者に不利益が及ぶことのないようにその保護を最優先事項とする。
- b. コンプライアンス及びCSRに関する事務の担当部署において、これらに関する事項の教育を含めた企画立案と運用を行う。
- c. コンプライアンス・マニュアル、倫理規程等を整備し、法令に関する遵守事項、行動規範について従業員に対し周知し、遵守を徹底させる。
- d. 従業員の法令及び社内ルールの違反行為に対し、適正な手続を経た上で、公正に懲戒を含む処分を行うための体制を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- a. 経営企画室内部監査担当を監査役の職務を補助するための部署とする。
- b. 監査役は経営企画室内部監査担当の部員を指示し、その職務を補助させることができる。
- c. 経営企画室は、内部統制内部監査担当の実効性を確保するため監査活動を行う。有効な監査活動を行うため経営企画室に必要な権限を付与するとともに、関係部署がこれに従う体制を整備する。
- (7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a. 経営企画室内部監査担当の部員についての人事、処遇、懲罰については、監査役と協議し、監査役の意見を尊重する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 管理部長は内部統制整備の実施状況について、随時監査役に対し報告を行う。
- b. 取締役及び従業員は、監査役及び内部監査担当の部員から会社の業務の実施、財産の状況等について報告を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役と取締役の意思疎通を図る機会を設け、監査の実効性を確保する。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- 当社は、反社会的勢力とは一切関係を持たず、いかなる不当要求に対しても組織として毅然とした対応をとり、取引や資金提供等は一切行わないことを基本方針としております。
- 反社会的勢力からの不当要求があった場合は、警察や顧問弁護士等の外部機関と連携して組織全体で法律に則した対応をいたします。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、上記「八 - (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に従い、リスクの発見及び継続的なモニタリングを実施しております。

ホ．責任限定契約の内容と概要

当社と、業務執行取締役でない取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、業務執行取締役でない取締役は金500万円以上又は最低責任限度額とのいずれか高い額、社外監査役は金100万円以上又は最低責任限度額とのいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役でない取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の命により社長直属の経営企画室内部監査担当が、会社の業務及び財産の実態を合法性と合理性の観点から監査し、経営合理化及び能率増進に資するとともに、不正・過誤の防止につとめ、経営管理に寄与することを目的としております。内部監査担当者は、年度監査計画に基づき各部署の実地監査及び書面監査を行い、その結果及び改善指示を代表取締役社長に報告し、その後各監査対象部署は、改善状況の報告を代表取締役社長及び経営企画室に行っております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しており、取締役会に出席し、また必要に応じて営業会議及び拠点会議に参加しており全社の状況の把握につとめた上で取締役の職務執行を監視できる体制になっております。

内部監査人、監査役及び会計監査人は、相互に情報交換等を行い監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社における会計監査は、監査法人ソニックと監査契約をしております。通常の会計監査に加え重要な会計課題が発生した場合も、随時報告及び相談をし、改善、意見等の提言を受けております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

茂木 勝美（監査法人ソニック）

松本 和久（監査法人ソニック）

（注）継続監査年数が7年を超えないため、継続監査年数の記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、また、社外監査役は2名であります。

社外取締役、社外監査役について、それぞれ人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、豊富な知識、経験に基づき当社の経営等に対して、客観的かつ中立的な視点から適切な意見を述べていただける方を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,300	39,300	-	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	4,050	4,050	-	-	2
社外役員	6,900	6,900	-	-	5
合計	50,250	50,250	-	-	9

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、「役員就業規則」に基づき取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により承認された報酬総額の範囲内で、監査役会において協議の上で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	274千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,850	-	15,000	-

(注) 前事業年度の監査証明業務に基づく報酬額には、上記以外に、東京さくら監査法人への監査報酬等8,845千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）の財務諸表について監査法人ソニックにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社では、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更に的確に対応するため、開示支援専門会社等からの情報収集や各種研修会への参加、会計専門誌の購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,034	276,249
売掛金	212,377	263,850
商品	375,428	389,703
貯蔵品	23,168	25,185
前渡金	15,120	13,487
前払費用	20,392	20,871
繰延税金資産	35,451	35,272
未収入金	4,742	6,480
その他	964	12,831
貸倒引当金	6,403	8,161
流動資産合計	1,021,275	1,035,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,307	52,307
減価償却累計額	44,647	46,024
建物(純額)	7,660	6,282
工具、器具及び備品	787,558	791,605
減価償却累計額	730,366	758,352
工具、器具及び備品(純額)	57,192	33,252
土地	20,429	20,429
リース資産	-	17,466
減価償却累計額	-	2,037
リース資産(純額)	-	15,428
建設仮勘定	77,380	153,876
有形固定資産合計	162,661	229,269
無形固定資産		
ソフトウェア	81,834	91,677
ソフトウェア仮勘定	57,234	146,387
電話加入権	2,445	2,445
無形固定資産合計	141,513	240,509
投資その他の資産		
出資金	139	132
長期前払費用	147,722	142,377
敷金及び保証金	19,326	19,326
繰延税金資産	22,377	24,618
長期未収入金	74,321	63,565
その他	10,308	10,450
貸倒引当金	53,740	42,676
投資その他の資産合計	220,455	217,793
固定資産合計	524,631	687,572
繰延資産		
社債発行費	494	232
繰延資産合計	494	232
資産合計	1,546,401	1,723,575

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,975	169,907
短期借入金	1,611,000	1,583,000
1年内償還予定の社債	24,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	50,400	79,200
リース債務	-	3,772
未払金	31,820	24,575
未払費用	9,757	10,536
未払法人税等	8,353	37,006
預り金	8,659	9,197
前受金	52,329	50,253
賞与引当金	16,251	18,909
その他	6,484	22,342
流動負債合計	996,032	1,022,702
固定負債		
社債	21,000	7,000
長期借入金	66,000	79,800
リース債務	-	13,204
退職給付引当金	21,903	32,190
固定負債合計	108,903	132,194
負債合計	1,104,935	1,154,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金		
資本準備金	143,599	143,599
資本剰余金合計	143,599	143,599
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,223	135,506
利益剰余金合計	8,223	135,506
自己株式	248,286	248,286
株主資本合計	441,398	568,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	3
評価・換算差額等合計	67	3
純資産合計	441,465	568,678
負債純資産合計	1,546,401	1,723,575

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
ASPサービス事業売上高	996,759	1,099,431
システム機器事業売上高	1,069,976	1,028,132
周辺サービス事業売上高	137,464	128,058
売上高合計	2,204,200	2,255,622
売上原価		
ASPサービス事業売上原価	363,224	364,871
システム機器事業売上原価	1,018,599	1,010,554
周辺サービス事業売上原価	129,753	119,567
売上原価合計	1,511,577	1,494,992
売上総利益	692,622	760,629
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,667	52,950
給料及び手当	197,571	206,155
賞与	566	15,515
法定福利費	39,894	35,426
賞与引当金繰入額	7,196	8,798
退職給付費用	7,739	6,364
旅費及び交通費	48,853	37,169
地代家賃	56,943	53,052
販売促進費	22,703	25,371
顧問料	69,159	29,089
減価償却費	3,243	2,676
貸倒引当金繰入額	23,675	1,622
その他	86,317	94,674
販売費及び一般管理費合計	629,532	568,867
営業利益	63,089	191,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	124	54
その他	1,850	659
営業外収益合計	1,974	713
営業外費用		
支払利息	9,067	8,912
社債利息	666	106
社債発行費償却	1,110	261
支払保証料	986	671
貸倒引当金繰入額	-	19,162
その他	276	-
営業外費用合計	12,108	29,113
経常利益	52,956	163,361
特別損失		
固定資産売却損	1,669	-
ゴルフ会員権売却損	1,450	-
訴訟関連費用	-	2,162
特別損失合計	2,119	2,162
税引前当期純利益	50,836	161,198
法人税、住民税及び事業税	6,645	35,944
法人税等調整額	4,073	2,029
法人税等合計	2,572	33,915
当期純利益	48,264	127,283

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
器材費		902,967	59.7	895,175	59.9
人件費		211,277	14.0	233,411	15.6
外注費		155,998	10.3	130,173	8.7
経費	3	245,041	16.2	240,306	16.1
他勘定振替高	4	3,708	0.2	4,074	0.3
当期総製造費用		1,511,577	100.0	1,494,992	100.0
計		1,511,577		1,494,992	
当期売上原価		1,511,577		1,494,992	

注 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
通信費	23,909千円	24,277千円
減価償却費	82,415千円	78,278千円
たな卸資産評価損	-千円	1,982千円

4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	3,267千円	3,134千円
その他	440千円	939千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	537,862	143,599	143,599	40,041	40,041	248,270	393,149
当期変動額							
当期純利益				48,264	48,264		48,264
自己株式の取得						15	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	48,264	48,264	15	48,248
当期末残高	537,862	143,599	143,599	8,223	8,223	248,286	441,398

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	6	6	393,156
当期変動額			
当期純利益			48,264
自己株式の取得			15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	61	61
当期変動額合計	61	61	48,309
当期末残高	67	67	441,465

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	537,862	143,599	143,599	8,223	8,223	248,286	441,398
当期変動額							
当期純利益				127,283	127,283		127,283
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	127,283	127,283	-	127,283
当期末残高	537,862	143,599	143,599	135,506	135,506	248,286	568,682

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	67	67	441,465
当期変動額			
当期純利益			127,283
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	71	71
当期変動額合計	71	71	127,212
当期末残高	3	3	568,678

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	50,836	161,198
減価償却費	85,659	80,955
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,885	9,305
賞与引当金の増減額(は減少)	2,245	2,658
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,533	10,287
受取利息及び受取配当金	124	54
支払利息	10,720	9,689
売上債権の増減額(は増加)	6,907	40,550
たな卸資産の増減額(は増加)	112,975	16,292
仕入債務の増減額(は減少)	61,861	10,856
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,413	16,352
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,919	18,889
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,450	-
その他	1,116	4,696
小計	106,292	194,963
利息及び配当金の受取額	124	54
利息の支払額	8,926	9,094
法人税等の支払額	3,284	9,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,206	176,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	37,167	80,542
有形固定資産の売却による収入	3,910	-
無形固定資産の取得による支出	103,461	148,313
定期預金の預入による支出	6,000	6,000
敷金及び保証金の差入による支出	4	-
敷金及び保証金の回収による収入	665	-
ゴルフ会員権の売却による収入	3,600	-
その他	241	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,699	234,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,293,200	2,040,000
短期借入金の返済による支出	2,457,700	2,068,000
長期借入れによる収入	150,000	108,000
長期借入金の返済による支出	33,600	65,400
社債の償還による支出	54,000	24,000
自己株式の取得による支出	15	-
リース債務の返済による支出	-	1,886
配当金の支払額	362	-
その他	6,363	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,841	11,286
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,334	69,784
現金及び現金同等物の期首残高	452,868	299,534
現金及び現金同等物の期末残高	299,534	229,749

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、また工具、器具及び備品のうち金型については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・10~20年

工具、器具及び備品・・2~8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額)を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は前事業年度144,708千円、当事業年度144,418千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

期末株式数は、前事業年度は199,700株、当事業年度は199,300株であり、期中平均株式数は、前事業年度200,085株、当事業年度は199,410株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(貸借対照表関係)

1.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	660,000千円	800,000千円
借入実行残高	453,000	483,000
差引額	207,000	317,000

2.保証債務

前事業年度(平成27年9月30日)

システム機器の販売顧客のリース債務16,184千円について、債務保証を行っております。

当事業年度(平成28年9月30日)

システム機器の販売顧客のリース債務9,814千円について、債務保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
車輛運搬具	669千円	-千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,513,800	-	-	2,513,800
自己株式				
普通株式	331,548	35	-	331,583

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加35株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,513,800	-	-	2,513,800
自己株式				
普通株式	331,583	-	-	331,583

(2)新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3)配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	340,034千円	276,249千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	40,500	46,500
現金及び現金同等物	299,534	229,749

(リース取引関係)

前事業年度(平成27年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成28年9月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い預金で運用しており、資金調達については銀行借入及び社債発行によって行っております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、管理部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元資金を十分に確保する方法により対応しております。

短期借入金は、主に運転資金に関わる資金調達であり、社債は、主にソフトウェア及び金型の取得に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で1年6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスクの管理

当社は、営業債権については、債権債務管理規程に従い、管理部門において取引先ごとに残高及び期日の管理を行うとともに、各事業部において必要に応じて各取引先の状況のモニタリングを行い、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

(ロ) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度（平成27年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	340,034	340,034	-
(2) 売掛金	212,377	212,377	-
(3) 未収入金	4,742	4,742	-
(4) 長期未収入金	74,321		
貸倒引当金(*1)	53,740		
	20,580	20,576	4
資産計	577,734	577,730	4
(1) 買掛金	176,975	176,975	-
(2) 短期借入金	611,000	611,000	-
(3) 未払金	31,820	31,820	-
(4) 未払法人税等	8,353	8,353	-
(5) 社債(*2)	45,000	45,128	128
(6) 長期借入金(*3)	116,400	116,415	15
負債計	989,549	989,692	143

(*1) 長期未収入金に個別等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成28年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	276,249	276,249	-
(2) 売掛金	263,850	263,850	-
(3) 未収入金	6,480	6,480	-
(4) 長期未収入金	63,565		
貸倒引当金(*1)	42,676		
	20,888	20,888	-
資産計	567,468	567,468	-
(1) 買掛金	169,907	169,907	-
(2) 短期借入金	583,000	583,000	-
(3) 未払金	24,575	24,575	-
(4) 未払法人税等	37,006	37,006	-
(5) 社債(*2)	21,000	21,026	26
(6) 長期借入金(*3)	159,000	159,012	12
負債計	994,489	994,528	38

(*1) 長期未収入金に個別等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金

当社では、長期未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定する方法によっております。なお、国債の利率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
敷金及び保証金	19,326	19,326

敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ、契約等において退去日が確定していないため将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. リース債務については、リース債務総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	340,034	-	-	-
売掛金	212,377	-	-	-
未収入金	4,742	-	-	-
長期未収入金()	19,162	1,418	-	-
合計	576,316	1,418	-	-

() 長期未収入金(53,740千円)は、償還予定額が見込めないため記載していません。

当事業年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	276,249	-	-	-
売掛金	263,850	-	-	-
未収入金	6,480	-	-	-
長期未収入金()	-	20,888	-	-
合計	546,579	20,888	-	-

() 長期未収入金(42,676千円)は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

5. 社債及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	24,000	14,000	7,000	-	-	-
長期借入金	50,400	50,400	15,600	-	-	-
合計	74,400	64,400	22,600	-	-	-

当事業年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	14,000	7,000	-	-	-	-
長期借入金	79,200	55,800	24,000	-	-	-
合計	93,200	62,800	24,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(前事業年度 平成27年9月30日及び当事業年度 平成28年9月30日)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券(前事業年度 平成27年9月30日及び当事業年度 平成28年9月30日)
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式(前事業年度 平成27年9月30日及び当事業年度 平成28年9月30日)
該当事項はありません。
4. その他有価証券(前事業年度 平成27年9月30日及び当事業年度 平成28年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。
5. 売却したその他有価証券(前事業年度 平成27年9月30日及び当事業年度 平成28年9月30日)
該当事項はありません。
6. 売却した満期保有目的の債券(前事業年度 平成27年9月30日及び当事業年度 平成28年9月30日)
該当事項はありません。
7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
8. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)及び当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。
なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	19,370千円
退職給付費用	16,630
退職給付の支払額	4,537
制度への拠出額	9,560
退職給付引当金の期末残高	21,903

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	109,120千円
年金資産	87,217
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,903

退職給付引当金	21,903
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,903

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 16,630千円

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。
なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	21,903千円
退職給付費用	19,376
退職給付の支払額	818
制度への拠出額	8,270
退職給付引当金の期末残高	32,190

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	127,735千円
年金資産	95,545
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,190

退職給付引当金	32,190
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,190

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 19,376千円

(株式給付制度)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の新しい福利厚生サービスの一環として「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
株式給付規程に基づく期末勤続ポイント 1,476千円	株式給付規程に基づく期末勤続ポイント 4,513千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）及び当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	6,080千円	6,624千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,302	17,376
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,022	9,805
減価償却費損金算入限度超過額	13,723	11,996
減損損失損金算入限度超過額	103	98
棚卸資産評価損金算入限度超過額	81,182	53,832
繰越欠損金	1,361	-
その他	2,533	5,553
繰延税金資産小計	133,309	105,287
評価性引当額	75,449	45,398
繰延税金資産合計	57,859	59,888
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31	1
繰延税金負債合計	31	1
繰延税金資産の純額	57,828	59,890

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	34.85%	32.83%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	0.5
住民税均等割	3.4	0.9
評価性引当額の増減	42.3	17.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.4	2.7
その他	1.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	21.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.69%、平成30年10月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更により繰延税金資産の金額は4,288千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)及び当事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)及び当事業年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社あきんどシロ	636,533	-
株式会社アークミール	265,613	-

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社あきんどシロ	888,330	-

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	アトラスア ンドカンパ ニー株式 会社	東京都 渋谷区	10,000	飲食店等 の経営	なし	役務の提供	A S Pサー ビス提供	9,403	売掛金 前受金	2,145 112
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ナチュ ラルグ リーン リゾート 株式 会社	山口県 山陽小 野田 市	1,000	ホテル業、 不動産賃 貸及び管 理業	なし	建物の賃借	家賃	18,720	敷金及び 保証金 前払費用	7,200 1,846
						ホテル施設 の利用	福利厚生費 その他一般 管理費	1,800 1,402	-	-
						役務の提供	A S Pサー ビス提供	511	前受金	49
役員	田村 隆盛	山口県 宇部市	-	当社代表 取締役	(被所有) 52.03	土地等の 購入	データセン ター建設 のための 土地等の 購入	32,400	-	-

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	アトラスア ンドカンパ ニー株式 会社	東京都 渋谷区	10,000	飲食店等 の経営	なし	役務の提供	A S Pサー ビス提 供	3,381	売掛金 前受金	3,802 100
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ナチュラ ルグリー ンリゾ ート株式 会社	山口県 山陽小野 田市	1,000	ホテル業、 不動産賃 貸及び管 理業	なし	建物の賃借	家賃	18,720	敷金及び 保証金 前払費用	7,200 1,846
						ホテル施設 の利用	福利厚生費 その他一般 管理費	1,800 1,330	-	-
						役務の提供	A S Pサー ビス提 供	307	売掛金 前受金	11 24

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず(土地等の購入は除く)、期末残高には消費税等が含まれております。

2. アトラスアンドカンパニー株式会社(主要株主である鎌田英哉氏が100%を所有(間接所有含む))との取引前事業年度末に主要株主だった鎌田英哉氏は、平成27年12月9日に主要株主に該当しなくなり、関連当事者ではなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

A S Pサービス提供に関しては、市場価格等を勘案して決定しております。

3. ナチュラルグリーンリゾート株式会社(当社役員である田村隆盛の近親者が100%を所有)との取引建物の賃借料に関しては、不動産鑑定士の評価額等を参考に決定しております。

ホテル施設の利用に関しては、一般の取引条件と同様に決定しております。

A S Pサービス提供に関しては、市場価格等を勘案して決定しております。

4. 当社役員である田村隆盛との取引

土地等の購入に関しては、不動産鑑定士の評価額等を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	202円30銭	260円60銭
1株当たり当期純利益金額	22円12銭	58円33銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	48,264	127,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	48,264	127,283
期中平均株式数(株)	2,182,249	2,182,217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	52,307	-	-	52,307	46,024	1,377	6,282
工具、器具及び備品	787,558	4,046	-	791,605	758,352	27,986	33,252
土地	20,429	-	-	20,429	-	-	20,429
リース資産	-	17,466	-	17,466	2,037	2,037	15,428
建設仮勘定	77,380	76,496	-	153,876	-	-	153,876
有形固定資産計	937,675	98,008	-	1,035,683	806,414	31,401	229,269
無形固定資産							
ソフトウェア	427,628	59,397	-	487,026	395,348	49,554	91,677
ソフトウェア仮勘定	57,234	123,387	34,234	146,387	-	-	146,387
その他	2,445	-	-	2,445	-	-	2,445
無形固定資産計	487,308	182,784	34,234	635,858	395,348	49,554	240,509
長期前払費用	170,992	1,971	-	172,963	30,585	7,317	142,377
繰延資産							
社債発行費	9,645	-	-	9,645	9,412	261	232
繰延資産計	9,645	-	-	9,645	9,412	261	232

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

リース資産	サーバー機器等の購入費用	17,466千円
建設仮勘定	データセンター建設に伴う機器等の購入費用	76,496千円
ソフトウェア	飲食店経営管理システム等の製品開発に伴う費用	59,397千円
ソフトウェア仮勘定	飲食店経営管理システム等の製品開発に伴う費用	123,387千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第2回無担保社債 (株式会社みずほ銀行・東京 信用保証協会共同保証付、分 割譲渡制限特約付)	平成23年3月31日	10,000 (10,000)	- (-)	1.03	なし	平成28年3月31日
第3回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀 行・山口県信用保証協会共同 保証付、分割譲渡制限特約 付)	平成25年3月29日	35,000 (14,000)	21,000 (14,000)	0.50	なし	平成30年3月29日
合計	-	45,000 (24,000)	21,000 (14,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,000	7,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	611,000	583,000	1.10	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,400	79,200	1.48	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,772	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,000	79,800	1.48	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	13,204	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	727,400	758,976	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年 2年以内	2年 3年以内	3年 4年以内	4年 5年以内
長期借入金	55,800	24,000	-	-
リース債務	3,772	3,772	3,772	1,886

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,143	28,700	31,602	6,403	50,837
賞与引当金	16,251	18,909	16,251	-	18,909

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」6,403千円は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	733
預金	
普通預金	228,862
定期預金	20,000
定期積立預金	26,500
別段預金	153
小計	275,515
合計	276,249

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あきんどシロ-	140,427
アークランドサービスホールディングス株式会社	23,249
株式会社エー・ピーカンパニー	11,169
サトレストランシステムズ株式会社	7,380
大和商工株式会社	6,912
その他	74,711
合計	263,850

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
212,377	2,436,042	2,384,569	263,850	90.0	35.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
POSレジスター	43,998
オーダーエントリーシステム	314,871
自社機器 小計	358,870
その他	30,832
他社機器 小計	30,832
合計	389,703

貯蔵品

品目	金額(千円)
製品用部品	13,287
修理用部品	10,779
パンフレット・カタログ・マニュアル	1,119
合計	25,185

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社アルゴシステム	74,347
株式会社エルモ社ファインフィットデザインカンパニー	57,062
株式会社ムサシ 東京第一支店	8,459
A Cネットワーク株式会社	5,870
株式会社キーエンス	5,346
その他	18,820
合計	169,907

(3) 【その他】

1. 当社は、平成28年12月27日開催の取締役会において、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした総額1,100,000千円のシンジケートローン契約を締結することを決議しております。

(1) シンジケートローンの概要

	トランシェA	トランシェB	トランシェC
組成金額	350,000千円	450,000千円	300,000千円
契約締結日	平成28年12月28日	平成28年12月28日	平成28年12月28日
契約効力発生日	平成28年12月30日	平成28年12月30日	平成28年12月30日
借入満期日	平成35年12月29日	平成29年12月29日 (以降6回の延長更新オプション付)	平成33年12月30日
契約形態	シンジケーション方式コミットメント期間付タームローン	シンジケーション方式コミットメントライン	シンジケーション方式タームローン
資金用途	本社及びデータセンター建設費用	経常運転資金(含既存借入金の借換資金)	長期運転資金(含既存借入金の借換資金)
担保	本社及びデータセンター用地並びに建物	-	-
アレンジャー兼エージェント	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行
コ・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行
参加金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社東京都民銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社東京都民銀行

(2) シンジケートローンの目的

シンジケートローンは、概要のとおりトランシェA、トランシェB及びトランシェCの3つに区分されております。トランシェAについては、当社が進めている本社及びデータセンター建設資金の借入れ、トランシェB、トランシェCについては、既存借入金のリファイナンスであります。借入条件を一本化することにより、機動的、安定的な資金調達が可能となります。

2. 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	579,435	1,050,384	1,590,628	2,255,622
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	55,469	58,220	80,263	161,198
四半期(当期)純利益金額(千円)	36,597	52,616	67,060	127,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.77	24.11	30.73	58.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.77	7.34	6.62	27.60

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.afs.co.jp/
株主に対する特典	なし。

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第22期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日中国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年12月25日中国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第23期第1四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成28年2月12日中国財務局長に提出
（第23期第2四半期）（自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日中国財務局長に提出
（第23期第3四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日中国財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年12月28日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項の決議）に基づく臨時報告書であります。
平成28年10月18日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月26日

株式会社アルファクス・フード・システム

取締役会 御中

監査法人ソニック

代表社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 勝美 印

業務執行社員 公認会計士 松本 和久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファクス・フード・システムの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルファクス・フード・システムが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。